

都道府県体育・スポーツ協会 調査概要

調査の全体像

調査目的

都道府県体育・スポーツ協会の実態を把握し、地域のスポーツを活性化するための仕組みに関する方向性を検討するための基礎資料を作成すること

調査内容

都道府県体育・スポーツ協会の組織体制や事業情報、他団体との連携状況、課題、今後の事業方針等について調査

調査対象

アンケート調査 : 全都道府県体育・スポーツ協会(47団体)
ヒアリング調査 : 団体規模等を考慮し、7団体に対して実施

調査方法

アンケート調査 : Web調査票、表計算ソフト調査票の配布による調査
ヒアリング調査 : Web会議システムまたは電話によるインタビュー調査

調査期間

2021年11月22日(月)～12月24日(金)

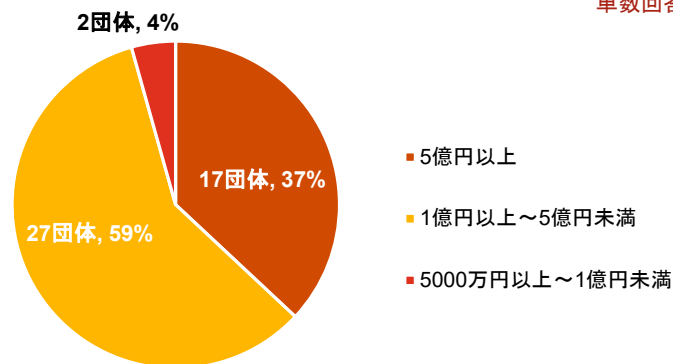
調査票回収率

総配布数:47票、回収数:46票、回収率:97.8%

アンケート調査結果

約4割(17団体)の団体が2021年度の予算額を「5億円以上」と回答している。

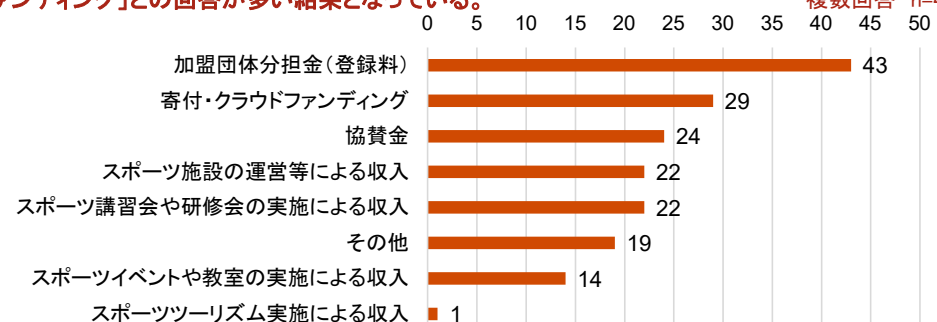
単数回答 n=46



団体の予算額について

自主財源として、「加盟団体分担金(登録料)」と回答した団体が最も多く、次に「寄付・クラウドファンディング」との回答が多い結果となっている。

複数回答 n=46

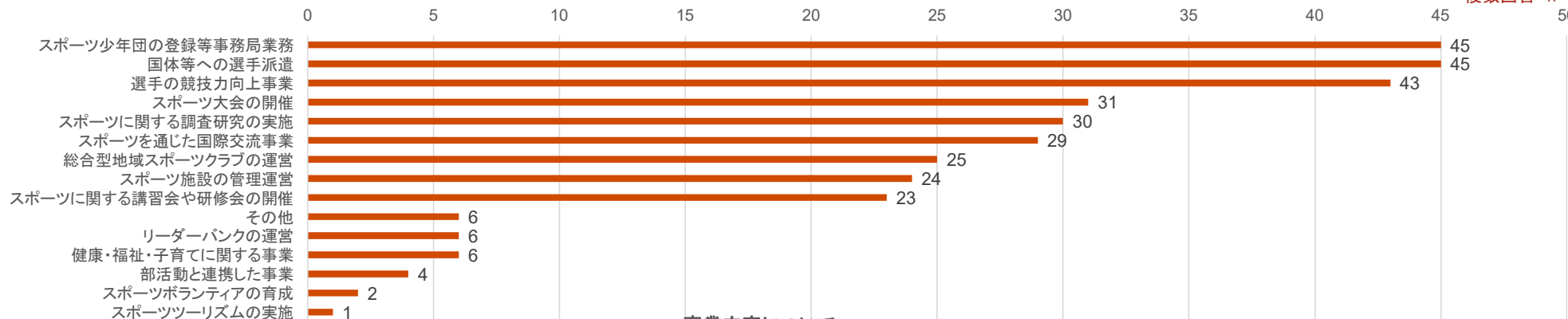


※下記2つの選択肢については回答がなかったため当グラフからは削除
「スポーツに関する情報提供等による収入」、「自主財源(収入)がない状態である」

自主財源について

実施している事業内容について、「スポーツ少年団の登録等事務局業務」及び「国体等への選手派遣」と回答した団体が最も多く、次に「選手の競技力向上事業」と回答した団体が多い結果となっている。

複数回答 n=46

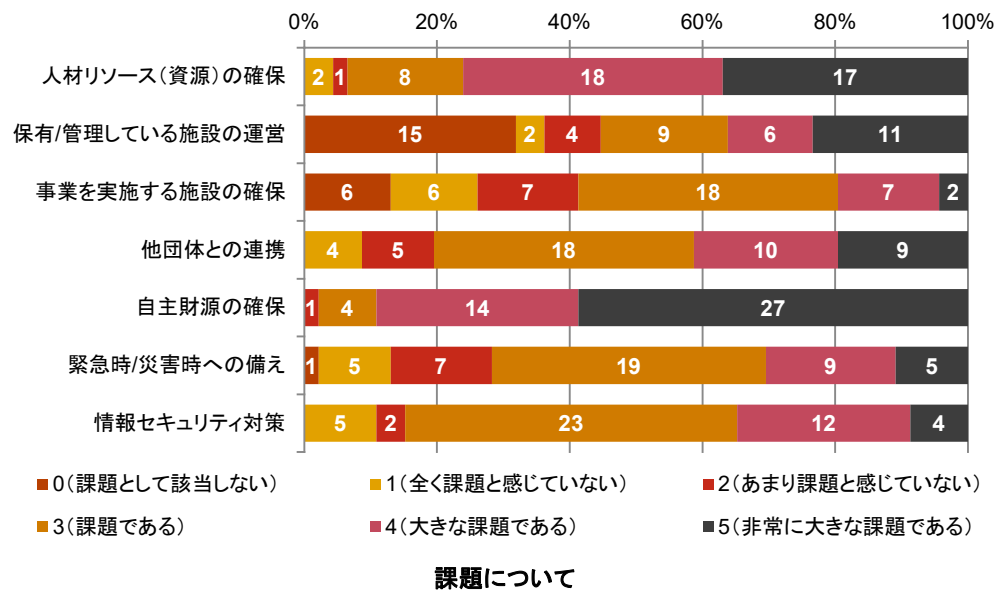


事業内容について

都道府県体育・スポーツ協会 調査概要

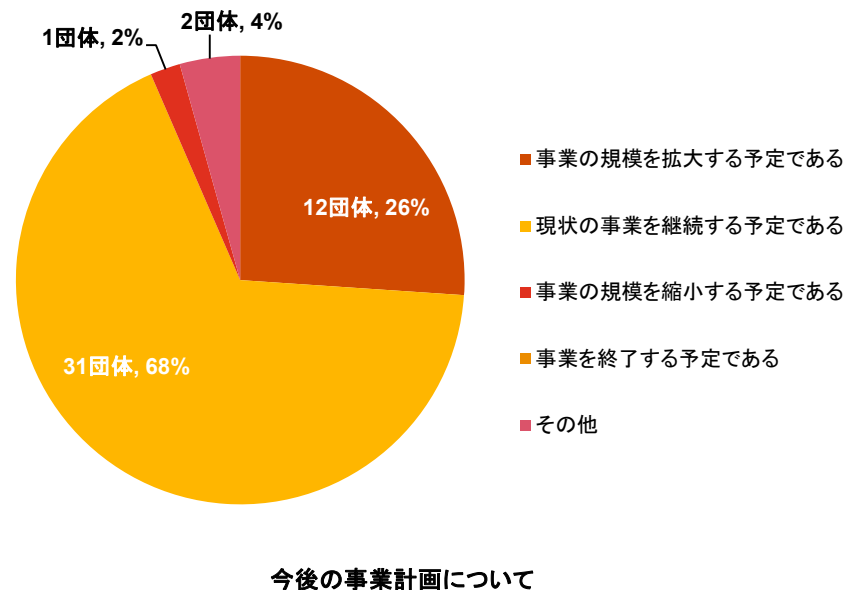
課題として、「自主財源の確保」と回答した団体が最も多く、次に「人材リソース(資源)の確保」が多い結果となっている。

各項目にて単数回答 n=46



今後の事業計画について、6割以上の団体が「現状の事業を継続する予定である」と回答している。

単数回答 n=46



総括(ヒアリング結果含む)

都道府県体育・スポーツ協会と市区町村体育・スポーツ協会間の連携状況

- ヒアリングを実施した7の都道府県体育・スポーツ協会からは、特定の**市区町村体育・スポーツ協会と事業面での連携を実施している団体は少数**であり、補助金の交付や情報提供を実施するといった**事務的な連携に留まっている**傾向となっている。

都道府県体育・スポーツ協会に関する課題

- アンケート調査では、人材リソースの確保が課題であるとの回答が多くみられたが、ヒアリングにて実態を調査すると、**職員や役員の高齢化が進んでおり、次世代の担い手が不足しているとの意見**が多く挙げられた。自主財源についても指定管理事業を実施している団体は定期的な収入を得ている傾向となっていたが、**指定管理事業を実施していない団体については、補助金や寄付金、加盟分担金が予算の中心**となっており、**新たな事業の展開や既存事業の拡大を実施するために必要な人材を雇用するための資金を確保することが難しい状況**との意見が多く挙げられた。
- また、一部の都道府県体育・スポーツ協会からは、市区町村体育・スポーツ協会へ共有している国や日本スポーツ協会からの情報が、**市区町村の行政や競技団体等へ正確に伝達されていないこと**を懸念しているとの声も挙げられている。

都道府県体育・スポーツ協会の今後の事業の方向性

- **多くの団体では現状実施している事業を継続する予定**であり、節目のイベントや地域で開催される大型イベント等がある地域の都道府県体育・スポーツ協会はそれらに関連する具体的な事業を新たに実施することを予定しているとの意見が挙げられた。

プラットフォーム構築に向けた意向及び課題

- 市区町村体育・スポーツ協会の規模やリソース面、地域の状況や抱えている課題等が団体によって大きく異なるため、**一元的な方法でのプラットフォームの構築は難しい**との声が多く挙げられた。また、今後市区町村体育・スポーツ協会を中心としたプラットフォームの構築を全国的に検討するうえで、**小規模な団体における対応策を検討する必要がある**との回答が多く挙げられた。
- 一方で、都道府県体育・スポーツ協会としては、プラットフォームが構築されることで、市区町村体育・スポーツ協会やその他関連団体と交流することができる場が設けられることに期待されている意見も挙げられている。

市区町村体育・スポーツ協会 調査概要

調査の全体像

調査目的

市区町村体育・スポーツ協会の実態を把握し、地域のスポーツを活性化するための仕組みに関する方向性を検討するための基礎資料を作成すること

調査内容

市区町村体育・スポーツ協会の組織形態や組織体制、事業情報、他団体との連携状況、課題、今後の事業方針等について調査

調査対象

アンケート調査：都道府県体育・スポーツ協会に加盟する市区町村体育・スポーツ協会
ヒアリング調査：団体の組織形態や運営形態等を考慮し、10団体に対して実施

調査方法

アンケート調査：Web調査票、表計算ソフト、紙媒体調査票の配布による調査
ヒアリング調査：Web会議システムによるインタビュー調査

調査期間

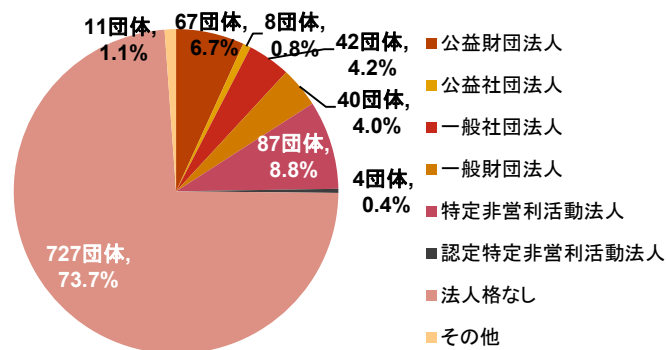
2021年11月22日(月)～12月24日(金)

調査票回収率

総配布数:1433票、回収数:986票、回収率:68.8%

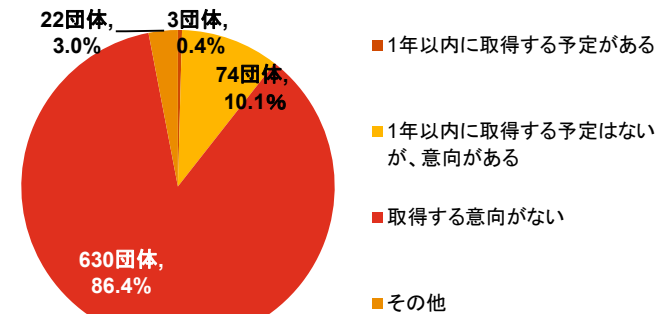
アンケート調査結果 ※グラフ内の数値は小数点第一位までを記載しているため、合計値が100%にならないものがある。

全体の約7割が法人格を有していない団体となっている。
単数回答 n=986



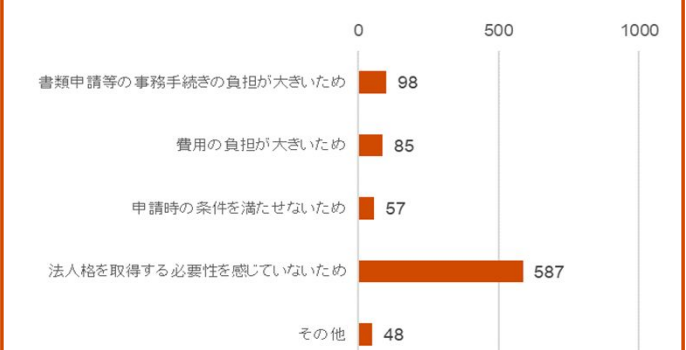
組織形態について

法人格を有していない団体の8割以上が「法人格を取得する意向がない」と回答している。
単数回答 n=729

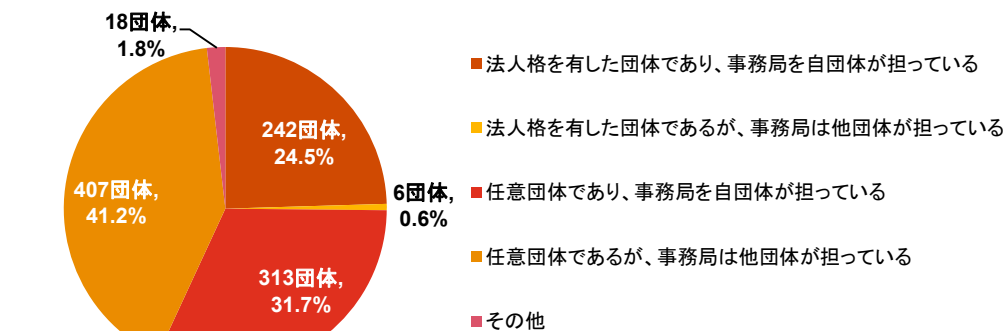


法人格の取得意向について

法人格を取得しない理由として、「法人格を取得する必要性を感じていないため」との回答が最も多い結果となっている。
複数回答 n=704

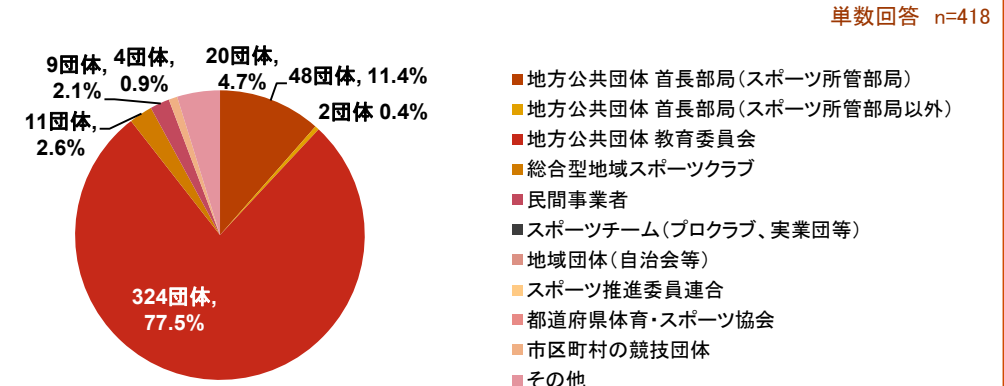


運営形態については、「任意団体ではあるが、事務局は他団体が担っている」団体が最も多く、次いで、「任意団体であり、事務局を自団体が担っている」団体が最も多い結果となっている。
単数回答 n=986



運営形態について

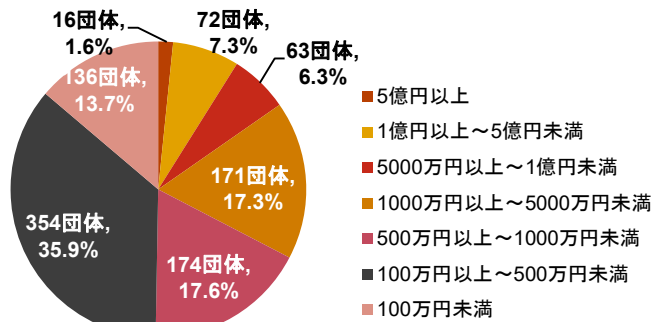
他団体が事務局を担っている場合、7割以上が教育委員会によって運営されている。
単数回答 n=418



事務局運営団体について(他団体が事務局を運営している場合)

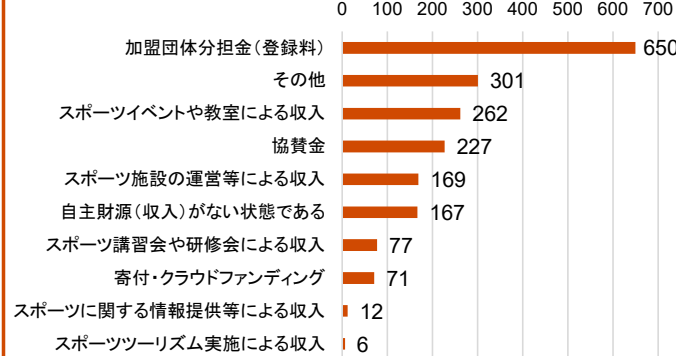
市区町村体育・スポーツ協会 調査概要

2021年度の予算額を500万円未満と回答した団体が全体の約半数となっている。
単数回答 n=986



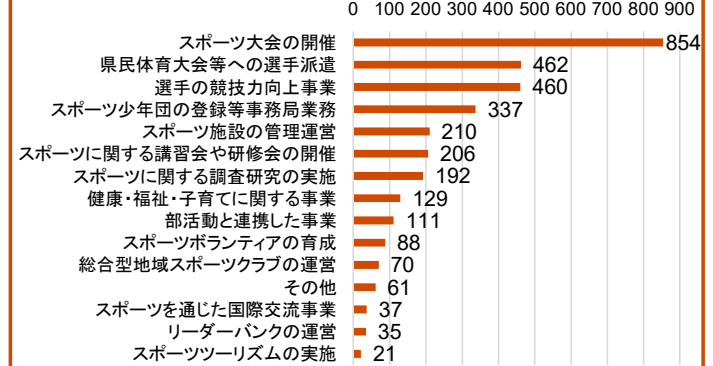
予算額について

自主財源として、「加盟団体分担金(登録料)」と回答した団体が最も多く、次に「その他」、「スポーツイベントや教室の実施による収入」と回答した団体が多い結果となっている。
複数回答 n=986



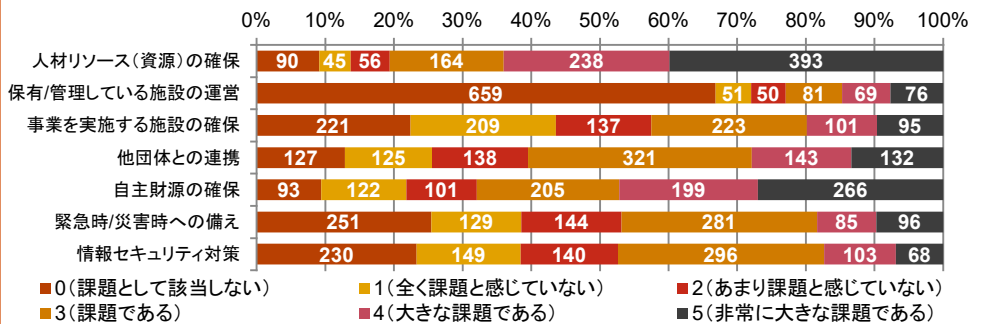
自主財源について

実施している事業内容として、「スポーツ大会の開催」と回答した団体が最も多く、次に「県民体育大会等への選手派遣」、「選手の競技力向上事業」が多い結果となっている。
複数回答 n=986



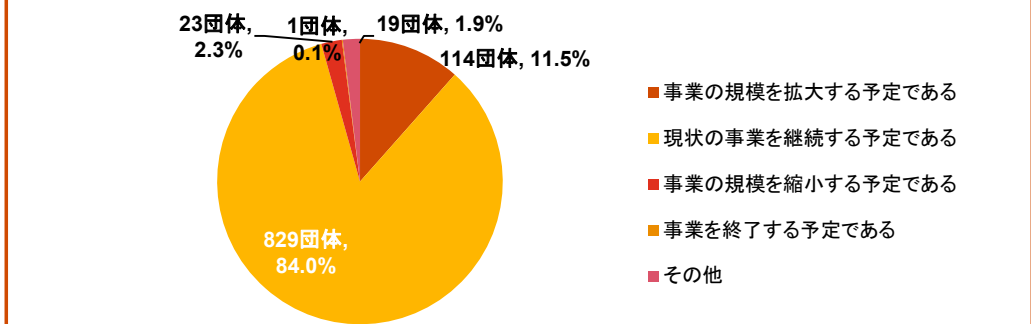
事業内容について

「人材リソース(資源)の確保」が課題と回答した団体が最も多く、次に「自主財源の確保」が多い結果となっている。
各項目にて単数回答 n=986



課題について

今後の事業計画について、8割以上の団体が「現状の事業を継続する予定である」と回答し、約1割のみが「事業の規模を拡大する予定である」と回答した。
単数回答 n=986



今後の事業計画について

総括(ヒアリング結果含む)

他団体との連携状況

- ヒアリングを実施した10の市区町村体育・スポーツ協会からは、都道府県体育・スポーツ協会と事業面での連携を実施しておらず、都道府県体育・スポーツ協会から**情報提供を受けることや補助金の交付を受けるのみ**の関係性がほとんどであるとの意見が多く挙げられた。
- また、他の市区町村体育・スポーツ協会との関係性については、近隣地域内で連合会や協議会が構成されている場合は、スポーツ大会や研修会等を協働で開催しているが、基本的には、**情報交換を年に1～2回実施するといった連携が多い**傾向となっている。

市区町村体育・スポーツ協会における課題

- 人材リソースの確保や自主財源の確保を課題とあげる団体が多い傾向となっている。人材リソースについては、協会の職員及び役員の高齢化による**担い手不足**や、任意団体や小規模の団体の**職員や役員が多くが無報酬(ボランティア)**であることが課題として挙げられた。自主財源については、**補助金類りの事業運営**となっていることが理由から、**資金面での難しさにより職員を確保することができず、現状の事業を拡大することや新たな事業を開始するための取り組みを実施することができない**状況にある団体も存在している。
- また、政令市等を除く市区町村体育・スポーツ協会については、**協会の会員や地域内でスポーツを実施する人の高齢化**も進んでおり、さらには地域内における**運動施設の不足**が影響し、今後若者のスポーツ離れを更に加速させてしまう恐れがあることから、**現状のままでは協会の事業の中心であるスポーツ大会等も開催することがままならない**状況に陥る可能性があることを危惧している団体も存在している。

今後の事業方針

- **多くの団体では現状実施している事業を継続する予定**であり、今後の方向性はあるものの、人材や財源等のリソース面が不足していることから、**具体的な施策については未定の団体が多い**傾向となっている。一方で、地域でスポーツコミッションの設立が予定されているとの回答もあり、スポーツコミッション内での取り組みを実施することを予定している団体も一部存在している。

プラットフォーム構築に向けた意向及び課題

- ほとんどの市区町村体育・スポーツ協会から、人材や財源等のリソース面を踏まえると現状の事業を実施しながら、**プラットフォームの中核を担うことは難しい状況**であるとの回答があった。また、地域によって状況や抱えている課題が異なるため、**一律的なプラットフォームでは地域スポーツの課題を解決することは難しい**との意見や**プラットフォームの構想が明確になった段階で検討したい**との回答もあった。